

## 2 政治経済学部 of 教育目標・方針と カリキュラムの変遷 (2006年～2015年)

政治経済学部では、この10年間でカリキュラム改訂を実施したのは2010年のみである。以下、学部および各学科の教育方針と教育目標、養成しようとする人材、各学科のカリキュラム(セメスター配置表)を記載する。いずれも『授業要覧 2015 学部・学科編政治経済学部』による。

### (1)政治経済学部

政治、経済、経営を結んだ社会のダイナミックな分析と理解

今日、社会の様々な分野において、従来の枠組みを超える大きな転換が起こっている。こうした現代社会のダイナミズムを解明し、理解するには政治、経済、経営の三分野の知識を豊富にし、分析方法を洗練させて、その根底にある原理を理解することが必要となる。これらの三分野を統合するキーワードとして政府・市場・組織を掲げている。

政治経済学部の教育目標は、本学の建学の理念である「ヒューマニズム」に立脚して、社会を「政治」、「経済」、「経営」の三つの側面からダイナミックに分析し、しかもそれらの有機的連携の中で理解することを通して、現代社会の構造と運営に関する知識と能力を身に付け、わが国および国際社会の一層の発展と向上に寄与しうる、創造性豊かで自己開発能力を備えた積極型人材を養成することにある。

社会科学の問題意識と自然科学の発想の統合

現代社会のダイナミズムを解明する際には、社会科学の問題意識と自然科学の発想の統合を図ることが有効である。そのためには、なによりも現実に鋭い批判の目を向け、問題を発見することであり、データを重視した数量的分析を試みるとともに、厳密に定義された概念を用いて体系的な理論構築を目指す努力をすることである。これによって、本学部が目指すのは、人間と社会と自然との調和を念頭に置いた、より現代的、より科学的な社会科学の確立と教育である。

### 専門性の修得と幅広い視野の養成

より科学的な社会科学の確立と教育とは、現実の社会と乖離した、理論のための理論を組み立て、それを教育することではもちろんなく、現実社会の問題を冷静な視点で探り出し、それらを解決する方法を確立し、修得させることを意味する。なによりもまず、学部を構成する三つの学科において、それぞれの専門性を身に付けることである。同時に、この三学科の学問の内容も、相互に関わりあい、影響しあいながら発展して来たのであるから、その観点から、互いの専門科目を履修するならば視点を変えて問題を見つめることができるようになるであろうし、それらを統合した見方をすることもできよう。本学特有の「副専攻制度」によって、当学部内の他の学科や他の学部・学科の専門科目も体系的に履修するなら、いっそう幅広い視野を持って社会に巣立つことができるであろう。

### 地球時代への対応

現在の社会にとって世界はあらゆる意味で狭くなり、人間は一つのグローブの上に生きていくことを益々実感させられるようになった。一国の政治判断は国際社会に瞬時に大きな影響を与えるし、経済の変動は自国にとどまらず、各国の政策当局や企業人の世界的規模での対応を迫る。したがって、われわれは飢餓、病気、環境、テロなどに対して、地球規模で対処することになる。この場面に参加し、真に活躍できるためには、まずさまざまな分野における基礎的な学力を養わねばならない。

地球時代の共通語としての英語の理解力、応用能力は必須であるが、本学部では必修の英語の他に、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、韓国語などの学修を薦めている。外国語と並ぶ基礎能力の一つは情報処理能力であるが、これまた本学部では、いまだコンピュータの普及していない学部創設時より、情報処理教育の重要性に着目して、カリキュラムに組み込んでおり、学部生全員にパーソナル・コンピュータを貸与して、情報処理手法を身に付けさせることをしている。

さらにグローバルな環境下で自己を実現するためには、現代文明を支える世界の歴史、文化に対する知識と深い理解が必要であろう。「現代文明論」を初めとする現代教養科目によって、その理解を深める。こうして自分の身近な政治・経済・経営の問題から世界のそれへ、すなわちローカルな視点からグローバルな視野や対応へと広げられる力を養うことも、また本学部の目指すところである。

### 政治経済学部が養成しようとする人材

前述したように、本学部においては、専門知識の修得をまず持って心がけることは当然であるが、同時に社会人としての基礎を築き、その後の人生に希望と自信を持って臨める

ようになることを学生諸君に要請している。本学部では、大学の在学期間を、社会にしっかりと直面し、一人の社会人として適応できるだけでなく、さらに進んで新しい社会を創生する力や精神（本学部ではこれを「社会力」と言い表わしている）をもてる人材となるための基礎づくりの期間と位置づけている。そのために、これからの学生生活で、つねに社会を意識した学び方を心がけると共に、自己のよって立つ世界観・歴史観をも確立できるように努力する必要がある。社会の大きな変化や前例のない事態に対して、単なる知識の披露では対処できない。科学や技術の進展に伴い、それをしっかりとコントロールできる確たる倫理観・道徳観を持った人間でなければならない。本学部の卒業生は、本学建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自分を肯定的に受け止め、自らの頭で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明できる人間であって欲しい。「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材として学生諸君を世に送り出す教育を実践したい。

## (2)政治学科

### 政治学科の教育方針

現代政治は、経済をはじめとして、社会各領域の動きと密接に連動しているだけでなく、世界各国の政治と分ち難く複雑に結びついて展開されている。また、グローバリゼーション・情報化・少子高齢化の進展や地球環境問題などの新たな政治課題に直面している。さらに地方の政治においても、直接に外国の市民や自治体と交流したり、協力・連携する動きが活発化している。

本学科は、このような時代の要請と近未来の政治社会状況を睨みつつ、3コース制により学生の目的意識を育みながら、(1) 政治、地方行政、および国際政治等について幅広く深い知識と理解を有し、(2) 市民の視点から、地域社会から国際社会まで、政治のダイナミズムを解明する能力を備え、(3) 社会発展のために貢献できる「社会人力」を身につけた男女を、社会に送り出すことを目指している。

具体的には本学科の教育方針は、以下の8つの柱から成り立っている。

- 1) 少人数教育—教育効果を上げるために本学科が開設以来採り入れてきたものであり、政治学入門1・2、政治学演習A・B、卒業研究A・B等の科目がそうである。これらの科目では、担当教員は、そのクラスの指導教員として学生へのきめ細かな教育・生活指導の必要性に応える。
- 2) 情報処理教育—情報処理1・2を少人数クラスの科目として設け、社会科学系科目に必要なコンピュータ・スキルの習得にとどまらず、情報社会のさらなる進展を見すえた

情報リテラシー教育の充実を図る。

- 3) 現代政治の理解に対応する教育—複雑な現代の政治現象の仕組みや因果関係を理論的に理解する能力を身につけさせる。そのため、政治学原論、政治過程論、政治とリーダーシップ、西洋政治思想史、日本政治史、比較政治学等の幅広い授業科目を設け、他大学に例を見ない充実したカリキュラム編成となっている。
- 4) 地方自治の新時代に対応する教育—地方で活躍する人材を養成するために、地方自治、都市政策、地方財政、NPOと市民活動等、地方行政の勉強に必須の多くの授業科目が配列されている。とりわけ、全国の大学に先駆け、自治体インターンシップ、NPO・NGOインターンシップなどの科目を設置し、実地体験により地方行政を学ぶことに力点をおいたカリキュラム編成となっている。
- 5) グローバル社会に対応する教育—グローバル化の時代に応えるために、国際的に広い視野をもつ人材の育成に重きを置く。そのために、国際政治学、国際政治経済論、国際組織政治論、平和研究、NGOと国際協力等の国際政治関連の授業科目を設けている。それぞれの授業科目では、冷戦終結以降の国際社会のダイナミックな変容状況を理論的に理解する力の育成をはかり、コンテクスチャーな課題の分析と解決に取り組むための柔軟な思考力の成長をうながしている。
- 6) 学際的教育の重視—本学科が目指す「科学的政治学の探究」には、政治学の専門領域だけでなく、隣接の社会科学および自然科学などの手助けも必要である。そのために経済学科および経営学科に開講されている科目を配置し、政府・市場・組織に関する現象を、多面的に理解する能力を身につけ、さらには、他学部等の開講科目も自由に選択することで、学際的な知見および知的関心を育むことを可能にしている。
- 7) デモクラシーと人権の理念を基本においた教育—人権尊重の理念のもとで、地方自治やデモクラシーの理論を広く教授し、政治参加の意義について認識を深めさせる教育を行う。
- 8) 社会のニーズと課題に対応する教育—現実の世界に起こっている政治現象と政治理論とを関連づける教育にも努める。少人数で編成する演習では、ボランティア活動やシンポジウムへの参加、政治参加もしくは行政組織体での実習なども採り入れて、「現実の世界と理論とを有機的に結びつけて考える力」「自ら課題を設定し、解決に取り組む力」を身につけることができるよう指導を行う。

#### 政治学科の教育目標

政治学科は、1966年、『21世紀を開く』をスローガンに開設され当時最先端の行動科学的政治学を学生に教授することにより、学生が政治現象について新しい視点から見ること

ができる目を養わせることを目指した。加えて、他大学に先駆けて、少人数クラスによる指導の徹底を図ると同時に、情報社会の到来に備えてコンピュータ科目を導入した。また、学生の幅広い知識の習得のため、政治経済学部内の経済学科および経営学科に配列されている一定の科目を共通に履修できるようにした。これは学問の学際化傾向に対応した措置でもあった。

1974年には「地方の時代」を先取りして、地方行政課程を開設し、政治学科は、政治学課程と地方行政課程に改組し、時代の要請に応じていくことにした。また、国際化の時代に備えて、国際政治の理解に役立つ多くの科目を配列すると同時に、語学教育にも力を入れてきた。

この間、公務員になる者あり、マスコミに行く者あり、企業に勤める者あり、外国に出る者ありというように、社会に多くの人材を送り出し、本学科出身の学生はもちろんのこと、彼らを輩出した本学科自体も高い評価を得てきた。

1997年導入の Semester 制を契機に、政治学科は、これまで培ってきた伝統を堅持しつつも、21世紀におけるグローバリゼーション・情報化・少子高齢化を視野に入れると同時に、環境や人権等、現代の政治課題に対応できるよう課程制をコース制に改組した。2010年には、各授業科目において育成を旨とする力・スキルとして、「理論的に考える力」「現状を分析する力」「問題解決策を提案する力」からなる3つの基準を示し、カリキュラム全体の体系化を進めた。

### ●政治学科が養成しようとする人材

政治学科は、現代文明についての深い歴史的、思想的認識に立って、新しい社会科学の一分野としての科学的な政治学のさらなる発展を目指すと同時に、市民の視点から、地域社会から国際社会まで、政治のダイナミズムを総合的に解明することを特色としている。そのために、ゆるやかなコース制、すなわち「政治基礎コース」、「地方行政コース」、および「国際政治コース」の3コースを設けて人材を養成する。

#### a) 政治基礎コース

政治基礎コースは、政治学各分野の理論および関連諸科学についての基礎知識をあますところなく学ばせ、複雑な内外の政治現象を客観的かつ多面的に分析し、創意をもって現実社会の諸問題に取り組み解決をはかる態度と能力を身につけた人材の養成を教育目標とする。

#### b) 地方行政コース

地方行政コースは、主として地方の政治と行政について理論と実際と制度の諸側面を広くかつ深く学ばせることによって、「論理的思考力」「現状分析力」「問題解決に向け

た提案力」のいずれも兼ね備えた地方自治・行政のスペシャリストを養成することを教育目標とする。

c) 国際政治コース

国際政治コースは、主として国際社会の基礎知識とともに、そのメカニズムを理解するために必要な国際関係の理論と現実を学ばせることによって、グローバル社会に対応できる思考力、分析力、提案力を身につけた人間の養成を教育目標とする。



### (3)経済学科

#### 経済学科の教育上の理念・目標

経済学科は、グローバル化で複雑化し、かつ目まぐるしく多方面に素早く変化する現代の経済現象の基になっている根本的な原理とは何かを理論的および実証的に解明することを志向している。この教育理念の下、社会で求められる状況判断と意思決定の能力と密接に関係する、経済現象の仕組みや因果関係を理論的に解明できる力（理論的に考える力）、経済現象について資料を集め科学的に分析できる力（実証分析する力）、経済問題を多面的に検討して政策提言できる力（政策提言する力）を備えた人材を養成することを教育目標としている。

#### 経済学科の教育指導方針

教育指導方針のキーワードは、「知」の拡大、「知」の深化、「知」の変革・高揚である。講義では、経済および経済学の「知識（知ること）」をひろめることが中心となる。演習では、講義でひろめた「知識」を、さらに「認識（気づくこと）」にまで深めていき、「意識（考えること）」の変革と高揚に導いていく。その結果の集大成が卒業論文であると位置づけている。学生参集を基本とする講義を横糸に、学生主体・学生参画を基本とする演習を縦糸として組み合わせて、「覚える」ことを中心に展開されてきた高等学校までの教育から、「考え・行動する」ことができる人材を育成する教育指導へと転換していく。

#### 経済学を学ぶことで身に付く能力

社会において求められる能力に、「状況判断能力」と「意思決定能力」がある。的確に「状況判断・把握」ができれば、「何が問題」で、問題解決のためには「何ができるか」、「何をすべきか」ということについてのいくつかの解決策が出てくる。その中からどれかを「選択する」ことになる。「選択する」ことを「意思決定」という。経済学は、「選択の科学」ともいわれ、経済学を学ぶことは合理的な状況判断能力と的確な意思決定能力を高めることにつながる。

#### 経済学を学ぶにあたって

経済学というと、数学や難しい専門用語を使って、専門家にしか分からない理屈をこね回しているだけの学問と受け取られがちである。しかし、経済学は、経済社会で活躍するために必要となる状況判断と意思決定の能力を高める学問であることは実証済みである。

経済学は、「社会科学の女王」と称されるように、社会科学分野の中では最も自然科学



に近く、その構造は非常に体系的である。したがって、単に専門科目を脈絡なく履修しても、経済学を理解することはできない。基礎的な専門科目から徐々に上級の専門科目へと、ピラミッドを積み上げていくように科目を履修していくことが望まれる。“単位修得が容易である”ことを科目選択の基準として、“つまみ食い”的に専門科目を履修しても経済学の理解と状況判断・意思決定能力の開発につながらないばかりでなく、結果的に卒業単位の充足も困難になる。この点に留意した上で、科目履修することを薦める。

### 経済学科が養成しようとする人材

経済学科では、経済学の学修により培われる合理的な判断力をもとに、的確な意思決定ができる人材を養成することを目指している。つまり、我々は単に専門的知識を教えるだけでなく、経済学を通じた個人の能力開発、特に「状況判断と意思決定」の能力開発をより重要だと考えている。そのため、体系的な理論の学習と具体的な事例の調査・研究を積み重ねていくことにより、経済の実情を把握し、理論の有用性を理解する中で、この能力が開発されるカリキュラムを組んでいる。

経済学科では、一人でも多く高度な「状況判断・意思決定」能力を身に付けた人材を養成し、自分の可能性を発見し、希望と自信を持った学生を社会に送り出すことを目指している。卒業生が、様々な経済現象や問題に対して広く鋭い目を持ち、“冷静かつ批判的”に現行の経済状況と政策を分析し、“温かい心”を持って新たな政策提言ができる人材として社会で活躍することを望んでいる。

このような人材を養成するために、経済学科では、以下のようなゆるやかな3つの分野制を導入し、「経済学科で育成する力・スキル」と連携した教育を行っている。

#### ① 経済理論分野

様々な経済現象について、その仕組みや因果関係を理論的に解明していくことに重点を置く。

#### ② 実証経済分野

様々な経済現象について、その仕組みや因果関係を数量モデル化したり、歴史的・制度的側面に焦点をあてたりすることによって、実証的に把握し分析する。

#### ③ 経済政策分野

様々な経済問題に対する現実の政策的対応を取り上げ、その背後にある政策立案過程における政治的な側面も考慮するなどして、多角的な視点から経済政策を批判的に分析し、社会的に望ましい政策のあり方について考える。

経済学科：2015年度カリキュラム春学期入学生用・履修モデル

区分	科目区分	構成授業科目	セメスター					卒業に必要な単位数					
			1 (春学期)	2 (秋学期)	3 (春学期)	4 (秋学期)	5 (春学期)		6 (秋学期)	7 (春学期)	8 (秋学期)		
I	現代文明論	現代文明論1 現代文明論2	現代文明論1(2)	現代文明論2(2)								4	
			文理共通科目 (3科目, 6単位) を学科指定の時間に履修										6
II	現代教養科目	体育科目	健康・フィットネス理論実習(1)	生涯スポーツ理論実習(1)								2	
			英語コミュニケーション科目	英語L & S 1(2)	英語L & S 2(2)	英語R & W 1(2)	英語R & W 2(2)					8	
III	英語コミュニケーション科目	情報処理1(4) 現代経済入門1(2) 経済学1(4)または経済学2(4)	情報処理1(4) 現代経済入門1(2) 経済学1(4)または経済学2(4)	現代経済入門2(2) 経済学2(4)または経済学1(4)								24	
			経済学4)	情報処理2(4) 統計学4)	マクロ経済学4) 経済学特講A(2)	ミクロ経済学4) 経済学特講B(2)							38
IV	主専攻科目	学科開講科目 (選択科目)	経済学4)	経済学4)	経済学4)	金融論(4)、国際経済学(4)、国際経済学(4)、労働経済学(4)、環境経済学(4)、公共経済学(4)、産業経済学(4)	経済英事1(2)、経済英事2(2)、地域経済研究1(2)、地域経済研究2(2)	経済学演習1A(2)	経済学演習1B(2)	経済学演習2A(2)	経済学演習2B(2)		42
			他学部・他学科科目, 第二外国語などから12単位まで卒業単位として選ぶことができる。上記の区分II・IVの余剰科目を区分Vに充当することができる。										
V	自己形成科目	主専攻発展科目	他学部・他学科科目, 副専科目など				経済学特講E(2)、経済学特講F(2)、経済学特講G(2)、経済学特講H(2)						
			学期履修登録単位数	20	20	20	24	24	24	24	24	12	6
			学期標準的取得単位数	16	16	16	20	20	20	20	20	10	4
		標準的累積取得単位数	16	32	52	72	92	112	122	126			

注1) 括弧内の数字は単位数

注2) 英語L (リスニング), R (リーディング), S (スピーキング), W (ライティング)

注3) 2セメスター以降に履修が可能な主専攻選択科目として、「政治学原論4」、「経営学原論4」

注4) その他履修が可能な主専攻選択科目としては、上表中の科目以外にも、1, 3, 5, 7セメスターには「地方財政(4)」と「簿記論(4)」, 2, 4, 6, 8セメスターには「マーケティング論(4)」と「都市政策(4)」がある。これら4つの科目は政治学科と経営学科の科目を経済学科の主専攻選択科目として認めているものである。

## (4)経営学科

### 教育方針

経営学科では社会の変化を見据え、その変化に対応できる教育方針を打ち出している。

#### (1)グローバル社会に対応する教育

今日、個人も組織も地球上に張り巡らされた複雑なネットワーク社会の網に深く組み込まれている。経営上の問題を国内的な視点ではなく、グローバルな視点に立って、問題解決できる人材を養成する。

#### (2)ICT社会に対応する教育

インターネットをはじめとしたIT革命が浸透するにつれて、人類社会は歴史的な経験を超えた想像も及ばない変貌を遂げようとしている。この変貌に対応できる人材を養成する。

#### (3)人間、組織、社会、地球環境の共生時代に対応する教育

人間と組織、社会、地球環境の共生を視野に入れつつ、これまでの伝統的な競争の論理から新しい共生の論理に適合するような組織行動を実践できる人材を養成する。

#### (4)理論と実践を重視する教育

理論は、人間行動の実践において現実適合性を持つか否かが重要である。本学科においては、理論を通して現実の組織や社会を認識することで、実践的能力が向上する教育を行なう。

#### (5)少人数編成を中心とする高度な教育

少人数編成によるゼミナール科目ではICTリテラシーを駆使し、それを基にディスカッション・プレゼンテーション能力を向上させる教育を行なう。その為にパソコンを全員に貸与している。

#### (6)将来の進路を見据えた教育

卒業後の進路として、サービス、流通、金融、情報通信、製造業界等の民間企業や、公認会計士、税理士、国家公務員、地方公務員、中高等学校教員などがある。このような幅広い進路に対応できる教育を行なう。

### 教育目標

上記の教育方針に基づき、経営学科においては、経営学の視点から現代を「組織の時代」ととらえ、新しい経営者像を探求している。経営学には様々な分野があるが、それらを組織の枠組みで統一的にとらえていき、経営学が伝統的に対象としていた営利を目的とする企業組織のみならず、NPO・NGOと称される非営利組織までも対象とし、組織

内及び組織外の諸活動を組織の形態・目的、組織を取り巻く外部状況などと関連させて総合的にとらえている。このために経営学科においては Semester 制度の元で3つの分野を指定して、それに合った科目履修を行なうことを推奨している。

(1) 経営者養成分野

企業や組織にとって、経営者の果たす役割が益々重大となることを認識し、経営者としての経営上の問題発見とその解決能力を養う。

(2) 経営情報分野

ICT時代における企業や組織にとって、ヒト・モノ・カネ・情報がいかに重要であるかを認識し、経営戦略上の柔軟な思考力を養う。

(3) 国際経営分野

グローバル時代における企業や組織にとって、国際的な経営感覚がいかに重要であるかを認識し、グローバルな視点と思考力を養う。

これらの分野を意識して履修を進めていくために、経営学科では次のような科目を設置している。

- ・ゼミナール科目：経営学科の中心となる少人数編成クラスの科目。
- ・経営学基礎科目：経営学を学ぶ上で基礎となる科目。全科目を履修することが望ましい。
- ・経営者養成科目：経営者養成分野の中核科目
- ・経営情報科目：経営情報分野の中核科目
- ・国際経営科目：国際経営分野の中核科目
- ・経営学応用科目：経営学を学ぶ上で応用となる科目。または関連分野の科目。

経営学科が養成する人材

経営学科においては科学的経営理論と実践的能力を身につけ、これを実社会で十分生かしていけるような自己啓発力を備えた個性派人間を養成することを目標としている。上記の枠組みの中で、経営理論を多くの事例と関連させて身に付け、データ収集のための調査技法及びデータの科学的分析スキルを磨き、これらの能力・知識を十分活用できる人材を養成する。このために経営学科では以下の力を養成する。

- ・理論的に考える力  
組織現象について、その現象の仕組みや因果関係を経営学の知識に基づいて理論的に理解する力
- ・調査・分析できる力  
組織現象について、様々なデータを収集・解説する力、もしくは定量的・数値的に分析

できる力

・事例を蓄え・使える力

組織現象にかかわる様々な事例知識を蓄え、実務においてその知識を伝えるようにして  
いける力

経営学科2015年度カリキュラム履修モデル

卒業に必要な単位が存在する区分のみを示している。表中のカッコ内の数字は単位数。

区分	卒業単位数	各セメスター別履修申告単位数											
		1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	5セメ	6セメ	7セメ	8セメ				
I 現代文明論	2	現代文明論1											
		現代文明論2		1科目(2)									
II 現代教養科目	6	文理共通科目		1科目(2)									
		体育科目		1科目(1)									
III 英語コミュニケーション科目	8	LS1(2)	RW1(2)	LS2(2)	RW2(2)								
IV 主専攻科目	16	情報処理I(4)											
		必修科目	経営学入門演習A(2)	経営学入門演習B(2)						経営学基礎演習A(2)	経営学基礎演習B(2)	経営学総合演習A(2)	経営学総合演習B(2)
V 自己形成科目	46	選択科目	情報処理2(4) 経営学原論(4)										
		自己形成科目											
履修申告上乗単位数 (表記載単位数数計)		24(15)	24(17)	24(2)	24(2)	24(2)	24(2)	24(2)	24(2)	24(2)	24(2)	24(2)	
学科標準取得単位数 (累計単位数)		20(20)	20(40)	20(60)	20(80)	18(98)	18(116)	4(120)	4(124)				

経営学科の科目体系、グレードナドナンバー、演習担当教員の指導などを参考に、履修する科目を定めること

各人で履修計画を立てて履修すること (区分IIやIVの余剰単位で充足してもよい)

注) ・英語コミュニケーション科目の記号  
LS (英語リスニング&スピーキング) RW (英語リーディング&ライティング)  
・2重線で囲まれている科目は、クラス・担当教員により、履修するセメスターが、春・秋逆になる場合がある。  
・この履修モデルは春学期入学生の場合である。(秋学期入学生は履修のポイントを参照すること)  
・これは履修モデルを示したものであり、必ずしもこのモデル通りの履修ができるとは限らない。